

かごしま 市議会だより

2022 No.359

令和4年11月1日
第3回定例会号

第3回臨時会

原油価格・物価高騰対策および地域経済の
活性化を図るための一般会計補正予算を可決

第3回定例会

一般会計補正予算等を可決
鹿児島港本港区のまちづくりに関する調査特別委員会を設置



鹿児島中央駅東口の電車通りデッキ

目次

代表質疑から	2～4面
個人質疑から	5～6面
可決された意見書の要旨	6面
委員会から	7面
クローズアップ	7面
議案等に対する各党派等の表決態度	8面

市議会だよりに関する意見募集

○市議会だよりに関する市民の皆さまのご意見を募集します。

○パソコン、スマートフォン等の方は、市議会ホームページか右記の送信フォーム（二次元コード）、メール（seimuchousa@city.kagoshima.lg.jp）でお寄せください。



送信フォーム

○郵送の方は、〒892-8677 山下町11-1 政務調査課宛にお寄せください。

編集・発行／鹿児島市議会

☎099-224-1111(市役所代表)

☎099-216-1454(政務調査課直通)

<鹿児島市議会ホームページアドレス>

<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>

▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
・福留隆二氏 河野圭子氏 小吹真紀氏 新納剛史氏
・本田晴久氏 竹之内尚子氏 竹林さち枝氏 田中弘子氏

▼土地取得の件
・常盤町、武二丁目及び武三丁目の土地を公園用地として取得するもの

▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件
・待機児童緊急対策室の設置及び待機児童対策関連業務への対応に伴い、職員の定数を改めるもの

▼鹿児島市手数料条例一部改正の件
・コンビニエンスストア等における住民票の写しの交付等に係る手数料を減額する特例を設けるとともに、長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴い、建築行為を伴わない既存住宅に係る長期優良住宅の計画認定申請手数料を定めるもの

▼電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業
・鹿児島市手数料条例一部改正の件

▼令和4年度鹿児島市一般会計補正予算（第7号）
◎主な内容

・子育て世帯応援特別給付金支給事業
・新型コロナウイルス感染症予防医療事業

▼令和4年度鹿児島市一般会計補正予算（第6号）
◎主な内容

・レシートを活用したプレミアム還元事業

▼令和4年度鹿児島市一般会計補正予算（第5号）
◎主な内容

【議決された主な議案の要旨】
〔第3回臨時会〕

令和4年第3回臨時会は、8月9日に開かれ、一般会計補正予算1件を議決しました。

令和4年第3回定例会は、9月7日から10月3日までの27日間にわたって開かれ、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策および保育所等の待機児童解消対策に要する経費を含む一般会計補正予算など議案16件を議決したほか、意見書案1件を可決しました。

このほか鹿児島港本港区のまちづくりに関する調査特別委員会を設置するとともに、令和3年度の決算関係議案（企業特別会計を除く）を審査するため、決算特別委員会を設置しました。

代表質疑から

第3回定例会では、4会派が代表質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

本会議の様子は、インターネットで録画を放映していますので、ぜひご覧ください。
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画



自民党市議団 霜出佳寿議員

待機児童緊急対策室の設置

問 市長はどのような思いで「待機児童緊急対策室」を設置するのか。

答 待機児童の解消は、子育て支援における最重要課題であると認識し、これまで本市では、ハード・ソフト両面からのさまざまな対策を実施してきたが、令和4年4月の保育所等の待機児童数が市区町村別で全国ワーストとなった事について重く受け止めている。6年4月までに必ず待機児童ゼロを実現したいと考えており、限られた時間を考慮すると、重点的かつ効果的な対策をスピード感をもって実施していく必要があると考えている。

そのためには、待機児童が生じている要因分析や、解消に向けた新たな対策の企画立案、総合調整等を担う、待機児童対策に特化した専属の組織である「待機児童緊急対策室」の設置が必須であると判断したものである。

個人番号カード利活用検証事業

問 マイナンバーカードを軸にした本市独自のIDを使って実証実験を行うとする、個人番号カード利活用検証事業における、鹿児島市ID（仮称）の作成とポイント機能構築の概要は。また、参加者および協力店舗、同ID等の具体的な利用例は。

答 同IDは個人番号カードによる本人確認を基に、市民等に対して独自に発行するもので、ポイント機能については、IDにひもづく決済機能を構築するものである。今回の実証に当たっては参加者50名、協力店舗10店舗程度を公募により募集し、同IDにひもづく施設利用者証等をスマホに表示するとともに、各店舗においてポイント決済を行うこととしている。

保育士確保対策事業と3歳未満児受入促進補助金

問 保育士確保対策事業と3歳未満児受入促進補助金について、事業の目的、内容は。

答 同事業は、保育士確保を促進し、保育所等の利用待機児童の解消を図るため、令和4年4月1日に10人以上待機児童が生じた地区の認可保育所等に、新たに就職する潜在保育士等に対し、採用時および採用1年後にそれぞれ10万円を支給する潜在保育士就職奨励金をはじめ、県外に1年以上居住し、本市に転入後、90日以内に本市内の認可保育所等に新たに就職した保育士等に対し、採用時および採用1年後にそれぞれ10万円を支給する県外保育士就職奨励金の他、保育士求人情報サイトに本市特集ページを掲載するなど、本市の支援内容等の情報発信を行う保育士等確保情報発信に取り組みものである。

また、同補助金は、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大のために、保育士等を増員する保育所等に対し、人件費等を助成するもので、4年4月1日に10人以上利用待機児童が生じた地区の認可保育所等において、利用児童総数3歳未満児利用児童数および保育士等の人数を増やすなどを要件に、当該施設に月額14万8500円を助成するものである。

問 保育所等における年齢別利用調整について、これまでの利用調

整との違いとその効果は。また今後の日程と課題は。

答 保育所等の利用調整については、現在は、年齢区分にかかわらず、保育の必要性が高い順に利用内定者を決定しているが、年齢別利用調整では、年齢区分ごとに保育の必要性が高い順に利用内定者を決定することとなる。効果としては、保育所等の受け入れ枠を有効に活用し、内定者数の増が見込まれると考えている。

今後は、4年10月から試行実施し、検証を行った上で、新年度の利用に係る5年1月の利用調整から本格実施する予定としている。実施に当たっては適切な受け入れ枠の設定や待機児童が多い低年齢児の受け入れ促進などの課題があると考えている。

空き家等対策

問 管理不全な空き家等についてこれまで特定空家等と判断した件数と改善件数は。また、改善に至らない理由と今後の取り組みは。

答 特定空家等と判断した件数は、令和3年度末時点で52件、そのうち改善された件数は39件である。改善に至らない理由としては、所有者等が遠方に居住し当事者意識が低いことや、経済的な事情などがある。今後も所有者等への繰り返し助言や、解体補助などの支援制度を紹介するなど、管理不全な空き家等の解消に向けて取り組んでいきたいと考えている。

第2期鹿児島市船舶事業経営計画における減船の影響

問 令和5年度からの減船による納涼観光船等への影響は。

答 5隻体制から4隻体制となった場合、定期便の輸送量を確保するため、納涼観光船やよりみちク

ルーズの運航は困難になるものと考えている。

問 5年度からの減船による24時間運航体制、災害発生時体制への影響は。

答 24時間運航については、市街地と桜島・大隅地域を結ぶ海上交通機関として、通船・通学、物流、救急医療等、地域住民の生活を支える重要な役割を果たしていることから、その維持に努めていきたいと考えている。災害時の体制については、桜島大規模噴火時の避難港への配置船舶を見直し、救難船舶としての役割に支障が生じることがないよう市長事務部局と連携していく。



納涼観光船

公立中学校部活動の休日の地域移行等

問 国が示した令和5年度からの改革集中期間における本市のスケジュールは。

答 8年度の実施を視野に入れながら、5年度以降、3校程度のモデル事業の実施や各種調査等を検討しており、順次、モデル事業の実施校数などを増やすことを考えている。

休日の部活動の地域移行等により運動部活動と文化部活動に期待される効果と課題は。

答 国の提言によると、期待される効果として、運動部・文化部のいづれにおいても、生徒がスポーツや文化・芸術等に継続して親しむ機会を確保することができると

とや、学校における働き方改革を推進できることなどが挙げられている。

運動部はスポーツ団体等の整備や支援、スポーツ指導者の質の保障・量の確保など、文化部は、楽器代やメンテナンス代の多額の費用負担など、それぞれの部活動に課題があり、部活動の地域移行については、多岐にわたって検討していく必要があるものと認識している。

公明党

小森のぶたか議員

物価高騰対策等に臨む市長の思い

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の本市配分額の執行残全額約15億円を活用し、物価高騰対策等に臨む市長の思いと今後の同交付金の増額配分への期待は。

答 市長就任以来、市民のいのち、くらし、しごとを守ることを最優先に新型コロナウイルス感染症の克服に向け、スピード感を持って全力で取り組んできたが、コロナ禍に加え、物価高騰等による市民生活や地域経済への影響が依然として続いていることから、今議会においても同交付金を最大限活用し、子育て世帯応援特別給付金や飼料等価格高騰分に対する助成などの予算を盛り込んだところである。

また、国において、先般、対策を強化するため、同交付金の増額が示されたところであり、本市としても長引く物価高騰等に直面している市民や事業者の負担を軽減するため、これを効果的に活用できると迅速に取り組んでいきたいと考えている。

男性トイレへのサニタリーボックスの設置

問 前立腺がんの手術経験者等が装着する尿漏れパッド等を対象とした男性トイレへのサニタリーボックス設置に対する見解は。

答 男性トイレへのサニタリーボックスの設置については、前立腺がん等の患者の増加に伴い、その必要性が認識されてきていることから、未設置の施設については施設管理者に設置を促したいと考えている。

災害ケースマネジメント

問 災害ケースマネジメントの概要、本市での導入に対する見解は。

答 同マネジメントは、被災者が抱える多様な課題が解消されるよう、一人一人の状況を丁寧に向かい、関係者が連携して必要な支援を行う取り組みである。国において、自治体向けの手引書を作成することであるので、導入については、引き続き国の動向を注視するとともに、他都市の取り組み状況等を調査したい。

コロナ禍の長期化、原油価格・物価高騰により厳しい経営環境にある中小企業の支援

問 本市における中小企業支援の課題と今後の取り組みは。

答 課題としては、仕入価格の上昇や消費需要の低下への対応などがあると考えている。

本市においては、これらの課題に対応するため、レシートを活用したプレミアム還元事業を実施するとともに、生産性向上設備導入

に対する支援やSNSを活用した広報宣伝に対する支援等に取り組むこととしたところである。

今後とも、関係団体等の意見や社会経済情勢の変化、国・県の動向等を踏まえる中で、社会経済活動の回復に向けて、適時適切に対応していきたいと考えている。

低出生体重児・早産児とその家族への支援

問 低出生体重児や早産児への理解を深めるための取り組みは。

答 世界早産児デーにあわせて低出生体重児や早産児の情報について広く周知を行うほか、子育て世代包括支援センターを活用した親子交流の活動支援等により、家族が安心して子育てできるように取り組んでいきたいと考えている。

小児慢性特定疾病児童等への支援充実

問 小児慢性特定疾病医療費助成事業における県外医療機関での直近の実績および県外受診者への交通費助成導入に対する見解は。

答 同事業の令和3年度の実績は、東京や福岡などの医療機関で98人が受診した。交通費助成については、国の動向を注視し他都市の取り組み事例などを研究していきたいと考えている。

都市再生推進法人制度の活用

問 本市の都市再生推進法人制度活用の具体的取り組みと、本域での民間の取り組み状況は。

答 本市では、いづろ・天文館地区と鹿児島中央駅周辺地区において商店街組織などへ同制度の周

知を図るとともに、都市再生推進法人による事業化を見据え、令和3年12月には、中央駅地下通路において民間広告社会実験を実施し、4年秋には、照国表参道歩行者天国社会実験を開催予定である。

いづろ・天文館地区では、同法人の指定を目指して商店街組織などが連携し、4年4月に「一般社団法人天文館みらいマネジメント」を設立されたほか、中央駅周辺地区でも東口地区の事業者を中心に法人設立に向けた準備が進められている。

児童・生徒に対する教育相談等の充実

問 1人1台端末の教育相談等への活用について、本市の取り組みにおけるコストを含む具体的な内容は。

答 児童生徒が、配付されたタブレット端末からいじめを含む心や体の不調、学校生活への意欲などを自ら定期的に入力し、その結果を複数の教員が把握して、早期に対応できる仕組みをコストをかけずに構築し、令和4年7月から運用を開始したところである。

社民立憲 中原 力議員

問 鹿児島港本港区のまちづくりとサッカー等スタジアム整備

答 市長は、サッカー等スタジアム建設について、多くの課題があり、丁寧に議論を進め、市民の理解を得て進めるという基本的な考え方は私たちと共有しているか

市長マニフェストについての認識

問 市長マニフェストでは、「稼ぐ」をキーワードに各種施策が掲げられているが、約2年間の取り組み状況と課題および本日に鹿児島市民は稼げたのか、市長の認識は。

答 「鹿児島に稼げる仕事をつくる」の分野については、34項目中、31項目が実施もしくは推進中となっている。

ンで行えるようにするとともに、タブレット端末等から、市内全児童生徒がチャット形式での相談ができる仕組みを構築し、10月をめぐりに運用を開始する予定である。

ケアリーバー（児童養護施設や里親などの社会的養護ケアを離れた子ども・若者）への支援

問 本市のケアリーバーの現状、課題と今後の取り組みは。

答 本市では、ケアリーバーに特化した相談窓口は設けていないが、ケアリーバーも含め、困りごと等があつた方に対し、生活・就業支援センターがごしまなど各種相談窓口で相談に応じ、他の支援やサービスにつないでいる。国において、ケアリーバー等への自立支援について拡充の動きがあることから、その把握に努めるとともに、今後他都市の状況等も踏まえ、研究していきたいと考えている。



鹿児島ユナイテッドFCとサポーター

いる。令和4年9月末の中間報告を踏まえ、イベントの開催や各種の情報発信を通じてスタジアムの機能やコンセプトを示し、市民や関係団体等、さまざまな方から幅広く意見を聞きながら、丁寧に検討を進めていきたいと考えている。

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する市長の認識と関係

問 市長は、旧統一教会や関連団体が霊感商法を行う時代から信者の献金問題に至る今日まで、反社会的な行為をする団体という認識があつたのか。また、県議の時代の選挙ならびに市長選挙、市長就任後も祝電・メッセージの要請、メッセージを送ったことも含めて全く関係がないという理解で良いか見解は。

答 同団体については、今回の一連の報道等から、社会的に問題が生じていると認識している。私に関しては、これまで、選挙への協力や資金提供、行事への出席など、関連団体を含め、関わりはないところである。

消防行政（職員への感染拡大や救急搬送の増加など救急体制逼迫時の対応）

問 今夏の消防職員の新型コロナウイルス感染患者数の状況と、感染者が出ていいる中、業務への影響と対策は。

答 令和4年7・8月中の職員の感染者数は91人で、対策は、基本的な感染防止対策を徹底して、職員間の感染防止に取り組み、また感染状況に応じて臨機に勤務体制を整えるなど各所属で人員を確保したことから業務への影響はなかった。

問 今後、消防職員への感染拡大や、同感染症の全数把握が見直された場合、同感染症の診断は受けていない「疑い患者」の搬送の増加も想定されるが、救急体制が逼迫した時の対応をどのように考えているか。

答 今後、さらに同感染症が拡大した場合には、業務継続計画である通常業務優先区分表や、消防局



1人1台端末を活用した心身の健康観察

さらにフレンドシップに導入するパソコンを活用し、相談員等が通級生や不登校児童生徒に対して個人面談や学習支援等をオンライン

における対応方針に基づき、救急業務を優先した体制の確保に努めていきたいと考えている。



現場に向かう救急車

教職員の長時間労働の改善と働き方改革

問 業務改善アクションプランの最終年度も残り少ないが、学校現場の実態把握の課題を含めた学校現場への重点的な指導と本市の教職員の働き方改革に対する見解は。

答 学校現場の実態から、超過勤務の割合は依然として高いものであると認識している。それらの実態を踏まえ、本市としては、令和4年度から学校電話の自動音声応答装置の設置やデジタルドリルの導入を行うなど、業務のさらなる改善に取り組んでおり、管理職研修会や校長面談等において、勤務時間の正確な実態把握や同プランの取り組みを一層推進していきたいと考えている。

質の高い教育を持続発展させるためには、教職員の心身の健康の維持・増進が不可欠であることから、今後も、学校における働き方改革を実質的かつ着実に推進していきたいと考えている。

町内会加入促進

問 町内会で作成されているホームページについて、本市において独自にホームページを作成している町内会数ならびにホームページの内容と効果は。

答 ホームページを作成している町内会は、本市では4団体を把握しており、掲載内容としては、会員向けのお知らせや活動報告などであり、地域住民の情報共有や活動の周知につながっているものと考えている。

問 ホームページの作成を支援している他都市の事例と支援内容は。

答 他都市の事例としては、東京都板橋区ではホームページの作成経費の一部を助成しており、札幌市ではオンライン会議の実施や電子閲覧板の導入などを含め、町内会のデジタル活用に係る環境整備に対して補助金を交付している。

問 コロナ禍で、多くの行事を中止せざるを得なくなり、地域コミュニティの醸成が図れない中で、活動の可視化や閲覧板などの業務軽減の一つとして、本市においてホームページのテンプレートの配布や初期費用の負担など支援の考えは。

答 町内会の情報発信にICTを活用することについては、活動の活性化や加入促進につながるものと考えているが、手法として、ホームページのほか、SNS等のサービスもあることから、効果的な取り組みについて今後検討していきたいと考えている。

市民連合

合原ちひろ議員

待機児童の解消

問 施設等利用給付費等事業の補助対象に企業主導型保育施設を拡充したのは、利用待機の理由をどのように認識したからか。また拡充による効果は。

答 認可外保育施設の保育料は、世帯の市民税所得割課税額に応じて決定する認可保育所等の保育料と比較すると、負担が大きい場合があり、利用が見合わせられることも利用待機児童が生じる理由の一つとして考えられる。今回、施設等利用給付費等事業のうち認可外保育施設保育料補助で、補助限度額を引き上げ、保護者の負担を軽減することで、企業主導型保育施設を含む認可外保育施設の利用が促進され、利用待機児童の解消にもつながるものと考えている。

問 保育所等の待機児童数は、谷山地区、谷山北部地区が全体の9割と聞いているが、両地区に重点を置いたプロジェクトの具体的な内容と進捗状況は。

答 待機児童が多く発生している地区については、全市一律のものだけではなく、地区を特化した取り組みを行うことや、取り組みをより迅速かつ強力に推進していく必要があると判断したことから、利用希望者への案内を強化した。また今回の令和4年9月補正予算で、潜在保育士の確保や3歳未満児の受け入れを促進する事業を重点的かつ効果的な取り組みとして提案したところである。



保育士・保育所支援センター

公共事業の予算確保

問 公共事業が果たす本市経済

への影響を市長はどう認識しているか。また、工事請負費確保に向けた取り組みは。

答 公共事業には、道路など都市基盤の整備等により、都市機能が充実するとともに、工事従事者等の雇用の拡大や建設資材の消費に伴う経済効果がある。地域経済の活性化に果たす役割と重要性を踏まえ、一定規模の事業量を確保することは必要である。今後、優良財源の活用等を図りながら、可能な限り、予算の確保を図りたい。

不透明な世界経済下における本市経済の発展

問 市長は世界経済の状況をどう受け止め、本市経済の発展と市長の主張である「稼げる」をどう結び付けるか。

答 ウクライナ情勢に伴う供給制約や、資源価格の高騰など不透明感が残るものの、コロナ禍からの正常化の進展が見込まれている。このような状況の中、鹿児島が有する豊かな資源の付加価値を高めるとともに、成長著しいアジアを含む海外市場への販路拡大や事業展開を戦略的に支援することにより、稼ぐ力の向上を図り、地域経済の活性化につなげることが重要であると考えている。

川商ホールの身障者用駐車場

問 川商ホール（市民文化ホール）の駐車場について「身障者用駐車場の数が足りない」等の市民の声が寄せられている。課題や市民の声に対する改善策は。

答 催し物によっては満車となること等が課題であり、利用者か

らは入庫時の渋滞を緩和してほしいとの意見もあることから、引き続き公共交通機関利用の呼びかけなどに取り組み。身障者用駐車場については、台数増について検討したい。



川商ホール（市民文化ホール）

重症化予防に効果のある新型コロナウイルスワクチン接種

問 新型コロナウイルス感染症に関し、県が示した統計情報から、本市としてはワクチン接種の効果はどう分析しているか。

答 県が令和4年9月1日に公表した6月から8月の県全体の新型コロナウイルス感染者の死亡事例等を基にした60歳以上の人口10万人当たりの感染による死者数は、ワクチン未接種および1回接種は97人、2回接種は58人、3回および4回接種は23人で、接種回数が多くなるにつれて減少しており、主たる死因が同感染症以外の感染者も含まれているが、相応の重症化予防効果があったものと考えている。

問 重症化予防として従来のワクチンを既に4回接種している方々への新たなワクチン接種の見込みは。

答 既に従来株のワクチンで4回接種を受けた方々については、4回目接種から5カ月後に、オミクロン株対応ワクチンを5回目の接種として実施する見込みである。※前回接種からの間隔が、3カ月以内に短縮された（10月19日国決定）

「稼げる」サッカースタジアム

問 県のスポーツ・コンベンションセンター基本構想では、ウオーターフロント内の緑地を残す方向を明らかにしている。サッカー等スタジアムをドルフィンポート跡地に整備するためには、緑地を移設する必要があるが、可能性のある話なのか。

答 ドルフィンポート跡地にスポーツ・コンベンションセンターとスタジアムを一体的に整備する場合には、ウオーターフロントパークの一部に及び整備となることから、現在取り組んでいるスタジアムの規模や配置等の検討結果を踏まえながら、代替緑地の確保などについて、引き続き県と協議を行いたい。

問 サッカー等スタジアムは市民が気軽に使用できる施設ではないと考えるが、どのような利用形態が考えられるのか。

答 スタジアムの検討に当たっては、市民や観光客が気軽に利用できる機能・設備などの整備やイベントの実施等により、日常的に多くの人が訪れる施設となるよう取り組む。

他都市のスタジアムではピッチでの各種イベントの開催やコンコースでのランニング等による健康づくり、会議室等を活用した市民講座の開催などの事例があり、参考にしたい。

問 「稼げる」スタジアムの機能はどこで発揮されるか。

答 スタジアムについては、機能・サービスの多様化や施設の複合化を図ることで、試合がない日も各種イベントの開催やラウンジ・スカイボックスのビジネス利用等により、日常的に多くの人が訪れ、自ら稼ぐことのできる将来に負担の少ない多機能複合型のスタジアムを目指すこととしている。

個人質疑から

第3回臨時会では1人、第3回定例会では9人の議員が個人質疑を行いました。
その中から一部を紹介します。
質疑者は次のとおりです。

たてやま清隆 議員(日本共産党) のぐち英一郎 議員(にじとみどり) 園 山 えり 議員(日本共産党)
小川みさ子 議員(無所属) 大園たつや 議員(日本共産党) 松尾まこと 議員(公明党)
まつお晴代 議員(社民立憲) 山下 要 議員(自民党市議団) 柿元一雄 議員(自民党市議団)

(掲載記事は質疑順ではありません。)

インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画




産業・農業

第3回臨時会

レシートを活用した プレミアム還元事業

問 レシートを活用したプレミアム還元事業において、全世帯が同業を利用するための条件と課題は。また、今後の事業実施のスケジュールと新型コロナウイルス感染症への対応は。

答 還元を受けるためには、令和4年10月1日から12月28日までの間、市内の店舗で1万円以上を消費し、その分のレシートを添付して郵送またはオンラインで期限までに申し込みが必要がある。課題としては、効果的かつ適切な周知を図ることなどがあると考

えている。スケジュールについては、10月末をめどに全世帯へ申込台紙を含む案内通知書を送付し、12月下旬まで申し込みを受け付け、5年1月末までに商品券等の還元を完了する予定である。なお、申し込み受け付けや商品券等の還元などに郵送やオンラインを活用することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮したところである。

第3回定例会



企画・財政

民間移譲された路線バス

問 鹿児島交通が令和4年8月

末に、路線バス唐湊線の一部廃止を検討していることを明らかにしたが、交通局が民間移譲した路線の廃止に対する市長の受け止めは。また、住民の不安に添えるために住民の声を聞く機会をつくることや、事業者を直接支援することに対する見解は。

答 今回の路線の一部見直しは、運行事業者が地域住民の意向や利用状況などを踏まえ、当該路線を維持できるように、総合的な経営判断の下、検討したものと受け止めている。地域の移動手段の確保を図ることとは重要な課題であり、厳しい状況下にある路線バス事業を維持するためには、国や自治体が連携して支援していくことが肝要であると認識している。今後も引き続き、住民の声も含めた地域の状況等の把握に努めつつ、国、県等と協同して、バス運行に対する各種助成を行うとともに、中核市市長会等を通じて、国へ支援措置の充実を要望するなど、取り組んでいきたいと考えている。

乗って残そう
路線バス

▲路線バス維持を訴えるのぼり



市民生活

マイナンバーカードの普及

問 令和4年6月に閣議決定されたデジタル田園都市国家構想の

基本方針の内容と地方交付税の減額により、自治体にマイナンバーカードの普及を強制的に推進させる方針への評価は。また、同カードの取得は任意で強制してはならないと考えるが、認識は。

答 同構想の基本方針は「国と地方は力を合わせて、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を実現するための基盤として、マイナンバーカードの普及と利用の拡大に取り組んでいく」ものである。国においては、地域のデジタル化にかかる財政需要を反映し、自治体の取り組みを支えるという考え方であると理解している。

また、同カードの取得は任意であるが、カードの普及は市民が行政手続きで市役所に行くことを減らし、時間を大切に使えるようになるなど、利便性の向上につながることから、ぜひ取得していただきたいと考えている。

▲マイナンバーカード活用のお知らせ



令和4年10月1日スタート！
ご自宅 で証明書の申請や受け取りができます。
スマートフォンやパソコンで住民票の写しや各種証明書などの交付申請ができます。
手数料と郵送料は、クレジットカード払い。
手続きには、マイナンバーカードが必要です。
詳しくは、鹿児島県ホームページをご覧ください。



教育

学校給食のあり方 検討委員会

問 学校給食のあり方検討委員会の設置の背景、目的、検討対象事項、検討期間は。

答 本市は、自校方式校が61校、

6カ所の学校給食センターがあり、毎日、約5万食の給食を提供しているが、いずれの給食施設も、老朽化や児童生徒の増加による狭隘化など、さまざまな課題が見られることから、今後の学校給食のあり方について、学識経験者や保護者代表などから意見等をいただくために、同委員会を設置したものである。

同委員会では、本市学校給食の課題整理をした上で、学校給食の運営および施設・設備に関することなどを協議・検討していただいております。令和4年度末までの予定としております。



学校給食センターでの調理の様子

学校施設等の維持管理

問 令和4年8月9日に曾於市の学校で発生した、折れた枝の下敷きとなり校長が死亡した事故を踏まえて行った通知の内容や点検結果、課題と今後の取り組みは。

答 曾於市での事故を受け、8月10日に全ての市立小・中・高等学校に対し、学校敷地内の樹木の点検をするよう通知した。また、国や県からも必要な対策を講じるよう通知があり、15日に各学校に周知を行った。点検の結果、異常があり、早急な対応が必要な学校

が4校あり、立ち入り禁止の応急措置を実施の上、8月中旬に伐採や剪定を完了している。

学校の目視による点検だけでは安全性の判断に苦慮する樹木があり、専門家による点検の要望もあつたことから、今後は、定期的な点検を専門業者に依頼するなど、樹木の管理方法を見直していきたいと考えている。



健康・福祉

生後6カ月以上4歳以下の者への新型コロナウイルスワクチン接種

問 厚生労働省から令和4年9月2日付で本市に事務連絡のあった生後6カ月以上4歳以下の者への新型コロナウイルスワクチン接種に向けた接種体制の準備の内容は。また、本市は同乳幼児に接種を積極的に勧奨するのか。

答 同事務連絡では、生後6カ月以上4歳以下の者へ有効性・安全性が確認された同ワクチンを使い、全額国の負担により複数回接種を行うことを前提に、自治体における実施体制、接種実施医療機関を確保することとされている。乳幼児への同ワクチン接種は、国の予防接種・ワクチン分科会で、諸外国の状況や安全性・有効性を整理した上で引き続き議論することとされ、現時点では臨時の予防接種に位置付けられていないが、国から実施の指示があった場合は、保護者が接種の可否を判断できるよう十分な情報提供を行うとともに、安心して接種できるように体制づくりに努めていく。



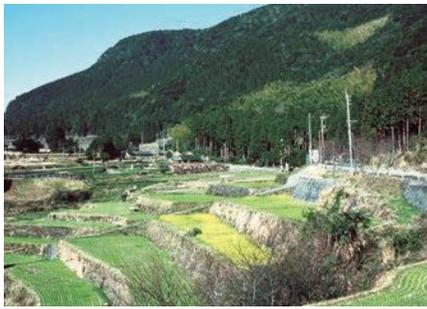


環境

八重山地域における風力発電建設計画

問 どのようなルールをつくれば、八重山地域の稜線景観破壊を防ぐことができるのか。また、クマタカの本市での生息についての認識とこれまでの本市の環境行政における明文化された位置付けの有無は。

答 景観保全の観点から制定された「鹿児島県風力発電施設の建設等に関する景観形成ガイドライン」で、施設の位置は山の稜線を乱さないようにすることとされており、ガイドラインの順守により、景観への影響は抑えられるとされている。



八重山と八重の棚田

クマタカについては、県のレッドデータブックにより、県本土の山地に生息していることは把握していたが、本市での生息は、文献等による調査において、これまで確認されておらず、今般の環境影響評価の手續きにおいて事業者が実施した調査により、実際の生息が確認されたところである。また、本市生物多様性地域戦略においてクマタカについての記述はしていないが、クマタカを含む希少な野生動物について、生物多様性パネ

ル展等による啓発を行っている。

解説 県のレッドデータブック

県内の希少野生動物植物の生息・生育状況を調査し、専門家の検討を経て、絶滅の恐れのある野生動物植物のリスト（レッドリスト）掲載種の詳細情報を取りまとめたもの。



子育て

保育士の処遇改善

問 令和4年2月から9月までを対象期間とした保育士等処遇改善補助金による、月額9千円の賃上げの評価と課題認識は。また、10月からの国の方針と本市の対応および全ての保育士の処遇改善を保障するための対策は。

答 対象施設の全てが同補助金を受け、職員の賃上げを行ったことで、保育士等の処遇改善が図られたと考えているが、施設によって、対象職員の範囲などに違いが生じたことは課題の一つであると考えている。

また、国は4年10月から公定価格を改め、新たな処遇改善加算を設ける予定であり、本市においては、公定価格の見直しに係る措置が示され次第、速やかに対応することとしている。2月からの同補助金や10月からの公定価格の加算新設は、3年11月の国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」における分配戦略として実施されていることから、保育士全体の処遇改善を図るためには、今後、国において施設の判断に任せるのではなく、全ての保育士を対象として実施することなどが考えられる。



解説 公定価格

教育・保育、地域型保育に通常要する費用の額を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額。

児童相談所の設置

問 児童相談所の設置について、複合施設での検討理由と経緯は。また、複合施設ではなく、単独での設置が望ましいと考えるが見解は。



児童相談所候補地

答 平成30年度に提出された有識者等で構成する検討委員会からの提言書において、付加機能等に関する検討の必要性があげられたことから、令和元年度に策定した基本構想・基本計画では、関連のある組織や機能を置き、連携することで児童相談所の本体機能の効果を高めることができるとし、候補地等も踏まえ、3年度に児童相談所と関連機能を持つ施設との複合化の検討を行ったところである。

児童相談所については、これまでも設置に向けて必要な検討を段階的に進めてきたところであり、4年度は、新たに、こども家庭支援センターを設置し、大幅な体制強化や支援の充実を図るなど、児童虐待防止に向けた総合的な取り組みを進めており、本市として



まちづくり

本港区エリアと中心市街地の間の「歩きたくなる空間づくり」

問 本市のまちづくりにおいて、徒歩回遊の重要性をどのように認識しているのか。また、本港区エリアと中心市街地の間の「歩きたくなる空間づくり」に向け、一歩踏み込んだ検討を開始すべきと考えるが、見解は。

答 鹿児島中央駅から天文館、本港区、さらに鹿児島駅までのエリアにおいて、歩いて楽しめるまちづくりを進めることは、来街者のさまざまな消費行動や、まちの魅力の気付きにつながるなどから、大変重要な取り組みであると考えている。

令和4年度は、維新ふるさと館周辺の甲突川左岸・右岸緑地において、民間活力の導入による新たなにぎわい創出に向けた実証実験を実施しており、秋には、照国表参道において、歩行者天国の社会実験を予定している。

今後、本港区エリアと中心市街地の間についても、歩いて楽しめるまちづくりに積極的に取り組んでいきたいと考えている。



かごつま甲突川オータムフェス

調査時報の発行

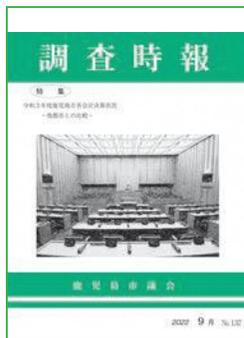
令和3年度の鹿児島市各会計の決算状況および中核市の決算状況をまとめた「調査時報」を発行しました。市議会ホームページや下記の施設で閲覧できます。

<アクセス方法>

市議会トップページ→「広報・情報公開」→「調査時報」

【閲覧ができる場所】

市議会図書室、市政情報コーナー、鹿児島中央駅市民プラザ、市民相談センター、各支所（東桜島合同庁舎含む）、地域福祉館、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、吉田福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、市立図書館、県立図書館、地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま



市議会図書室（西別館4階）

一般の方は、利用申請書に住所、氏名をご記入いただいた上で利用することができます。図書・資料の閲覧は自由ですが、貸し出しはできません。

（開室時間）

午前8時30分～正午、午後1時～5時15分（閉庁日を除く）



市議会事務局政務調査課 ☎ 099-216-1454(直通)

可決された意見書の要旨

第3回定例会では、1件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●地方財政の充実・強化を求める意見書

国におかれては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など新型コロナウイルス感染症対策に係る財政措置については、引き続き、地方が感染拡大防止と地域経済の回復に向けた取組に適切に対応できるよう継続的な措置を講ずることなどを強く要請するため、国会及び関係行政庁に対し意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、地方創生担当大臣、規制改革担当大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、総務大臣

※意見書とは・・・鹿児島市の公益に関することについて、市議会としての意思を意見としてまとめた文書のことです。国会や国などの関係行政庁に提出することができます。

委員会から

個人番号カード活用検証事業

問 個人番号カード活用検証事業は、個人番号カードによる本人確認を基に作成する本市独自のIDにより、施設利用者証等のひもづけやポイント決済などの実証実験を行うものであるが、事業化に至った経緯と併せ、実証実験を行う参加者や期間等は。

答 本市としては、同カードの普及が進まない中において、同カードを保有する効果を高めるため、同カードを軸にした本市独自のIDを付与することによる市民利便性の向上やデータ連携、データ活用の方策について、他都市の先進的な事例を踏まえ、検証事業を行う。

また、実証実験は、参加者50名、協力店舗10店舗程度の参加を想定しており、期間は令和5年2月から1カ月間を予定している。

問 今回の実証実験を行うに当たり、今後、どのような本市独自のIDを活用したサービスを考えているか。

また、実証実験の内容を踏まえ、同カードの活用は必ずしも必要ないのではないかと思うが、見解は。

答 実証実験を行うことにより、将来的には、本人の同意に基づき、独自に登録している各施設の利用者証やアプリをひもづけることが可能になることで、プッシュ通知を行うなど新たなサービスの提供につながることを考えている。

また、同カードの活用について、国は健康保険証や運転免許証とのひもづけ等を検討しているところであり、本市においても、独自の利活用を模索する必要があることから、実証実験を行っていき

たいと考えている。



市役所本庁の申請会場

マイナンバーカード特設会場

問 コンビニエンスストア等における住民票の写しの交付等に係る手数料削減の写しの交付等に係る手数料について、マイナンバーカードの普及や新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図るため、国の事務連絡を踏まえ1件当たり100円減額するが、これまで、どのような考え方に基つき手数料の見直しを行っているのか。

答 現行の住民票の写しの交付等に係る手数料は、平成21年度に改定されたものであるが、手数料については、定期的に見直しを行うことは定めておらず、受益者に応分の負担を求め、原則として、当該事務に係る経費のほか、過去の改定状況や他都市の水準等を総合的に勘案し、各面から検討した上で設定しているところであり、規定として明文化されたものはない。

問 手数料の見直しについては、明文化された規定がない中で、特例として手数料の減額を行おうとしていることから、今回の改正を契機に、本市の手数料の設定の在り方について、基本的な考え方を整理することが大事ではないか。また、コンビニ交付の手数料については、窓口交付における職員負担の面などを踏まえると、金額

に差を設けることは、妥当性があると考え、今回の改正の特例に限らず、手数料の減額を検討すべきではないか。

答 手数料の設定に当たっては、今後、手数料設定の基本的な考え方がより明確となるよう関係部局とも協議しながら、対応していきたいと考えている。

また、手数料の減額については、今後、手数料設定の基本的な考え方が整理された後、その方向性を踏まえ、改めて検討する必要があると考えている。

まってるし鹿児島市、宿泊キャンペーン事業

問 まってるし鹿児島市、宿泊キャンペーン事業については、当初予算においても同様の内容が提案されているが、今回の補正予算で改めて提案した理由は。

答 同事業は、当初、新型コロナウイルスの影響を受けた宿泊需要の回復を図るため冬季に実施する予定であったが、7月下旬の桜島の噴火警戒レベル引き上げに伴う風評被害対策等として、冬季予定分を前倒しして9月から実施したため、今回、冬季の観光需要喚起策として改めて提案したところである。

なお、前倒しして実施した宿泊キャンペーンについては、桜島島内の宿泊分に係る宿泊クーポンのプレミアム額を高めるとともに、対象者を県外居住者に限定した上で実施したところであり、桜島の安全性をアピールするプロモーションについても併せて行ったものである。

問 前倒しして実施した内容は、当初予算と比較すると、総事業費に変更はないとはいえ、クーポンの発行数や額面、事業の対象者などが変更されていることに加え、新たにプロモーション経費が発生するなど、当初予算の内容と大きく変わっているにもかかわらず、

議会において審議されることなく実施されているが、見解は。

答 当初予算において、同事業の実施に当たり、クーポン額面等の詳細は、新型コロナウイルスや県・市の宿泊キャンペーンの状況等を踏まえ柔軟に対応することとしていたことから、財政部局と協議を行い、予算の流用に当たらないことを確認し、前倒しして実施したところであり、執行の範囲内であると考

えている。

なお、議会で審議できなかったことは重く受け止めており、今後、事業内容に変更が生じるものがあるれば、補正予算による対応を検討

するとともに、議会に対して丁寧に説明を行っていきたいと考えている。



まってるし鹿児島市、宿泊キャンペーン

クローズアップ!!! Close Up

「虚礼廃止に関する申合せ」を見直しました。

平成元年6月に施行されたこれまでの申合せは、施行から30年以上が経過しており、その間に公職選挙法の改正（平成2年2月1日施行）により、寄附禁止の強化や年賀状等あいさつ状の禁止など、ほとんどの事項が法に規定されたこと、またインターネットの普及による年賀等あいさつ文のホームページ掲載や電子メール送付などへの対応が困難になっていたことから、これまでの申合せを廃止し、新たな申合せを制定することを議会運営委員会で決定しました。

虚礼廃止に関する申合せ（令和4年8月3日議運決定）

鹿児島市議会は政治倫理の確立を図り、市民の政治に対する負託と信頼にこたえるため、地域住民の理解と協力を得ながら、公職選挙法を一層遵守し虚礼廃止を推進する。

また、本市議会においては、祝電及び弔電等は、親族に係るものを除き選挙区内への発送を引き続き禁止することを申し合わせる。

この申し合わせに疑義が生じた場合は、議会運営委員会各会派代表で検討し、申し合わせ事項に反する行為が生じた場合は、議会運営委員会で協議し、適切な措置を講ずる。

市議会事務局総務課 ☎ 099-216-1451(直通)

委員会記録をホームページで公開しています。

令和4年4月以降の委員会（常任委員会、議会運営委員会、特別委員会）の記録を検索・閲覧できます。

<アクセス方法>

○パソコンの方

市議会トップページ → 「会議の案内」
→ 「委員会記録の検索と閲覧」から
お進みください。

○スマートフォン、タブレット端末の方

右の二次元コードからお進みください。



市議会事務局議事課 ☎ 099-216-1457(直通)

議案等に対する各党派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案名	自民党市議団	社 民 立 憲	公 明 党	市 民 連 合	日 本 共 産 党	に じ と み ど り	無 所 属 A	無 所 属 B	結果	
【第3回臨時会（8月）】 ▼令和4年度鹿児島市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
【第3回定例会（9月）】 ▼鹿児島市手数料条例一部改正の件 ▼令和4年度鹿児島市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	×	×	×	○	可決	
▼土地取得の件〔常盤町、武二丁目及び武三丁目の公園用地〕 ▼新たに生じた土地を確認する件〔鹿児島港（谷山二区）内の公有水面埋立地〕 ▼町の区域の変更に関する件〔新たに生じた公有水面埋立地の七ツ島一丁目への編入〕 ▼自動車購入の件〔水槽付消防ポンプ自動車2台〕 ▼鹿児島市港湾管理条例一部改正の件 ▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件 ▼職員の育児休業等に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市職員に対する退職手当に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼令和4年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔4件〕 〔中央卸売市場特別会計（第1号） ・ 桜島観光施設特別会計（第1号）〕 〔交通事業特別会計（第2号） ・ 船舶事業特別会計（第2号）〕 ▼令和4年度鹿児島市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○		同意
▼地方財政の充実・強化を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
請願 ▼適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施中止を求める意見書提出について	×	○	×	×	○	○	○	×	不採択	

党派名	議員数	所属議員名	党派名	議員数	所属議員名	
自民党市議団	20人	西洋介 山下 要 中元かつあき 徳利こうじ 霜出佳寿 米山たいすけ 佐藤高広 蘭田裕之 瀬戸山つよし わきた高德 奥山よしろう 川越桂路 山口 健 古江尚子 飯屋秀一 柿元一雄 志摩れい子 中島蔵人 平山 哲 入船攻一	公明党	6人	こじま洋子 しらが郁代 松尾まこと 長浜昌三 小森のぶたか 崎元ひろのり	
		市民連合			4人	合原ちひろ 伊地知紘徳 三反園輝男 片平孝市
		日本共産党			3人	園 山 えり たてやま清隆 大園たつや
		にじとみどり			2人	のぐち英一郎 大園盛仁
社民立憲	7人	向江かほり まつお晴代 平山タカヒサ 中原 力 大森 忍 森山きよみ 秋広正健	無所属A	1人	小川みさ子	
		無所属B	1人	小森こうぶん		

決算特別委員会の設置

令和3年度一般・特別会計（企業特別会計を除く）決算議案を審査するため、9月21日に「決算特別委員会」を設置し、委員の選任を行いました。

決算特別委員会委員（◎委員長 ○副委員長）
◎佐藤高広 ○園山えり 向江かほり 西洋介 山下 要 徳利こうじ 米山たいすけ 中原 力 長浜昌三 三反園輝男 平山 哲

また、令和3年度企業特別会計決算議案については、所管の「産業観光企業委員会」で審査します。

審査は、「決算特別委員会」、「産業観光企業委員会」とともに11月4日から行う予定です。

鹿児島港本港区のまちづくりに関する調査特別委員会の設置

鹿児島港本港区のまちづくりに関する諸問題（サッカー等スタジアムの整備、ドルフィンポート跡地等の開発、路面電車観光路線の新設）について調査検討を行い、関係当局への意見反映を図るため、10月3日に「鹿児島港本港区のまちづくりに関する調査特別委員会」を設置し、委員の選任を行いました。

鹿児島港本港区のまちづくりに関する調査特別委員会委員
（◎委員長 ○副委員長）
◎中元かつあき ○伊地知紘徳 まつお晴代 山下 要 平山タカヒサ 佐藤高広 大園たつや 崎元ひろのり のぐち英一郎 平山 哲 入船攻一

タブレット端末機等議員操作研修会

○本市議会は、ICT技術を活用した議会改革の有効な方策として、「鹿児島市議会ICT推進基本計画」を策定し、市民に分かりやすい、市民に開かれた、市民に信頼される議会の実現を目指して、取り組みを進めています。

○その一環として、議員への連絡体制の構築や議会のペーパーレス化を進めるため、タブレット端末機の活用を検討しており、令和4年10月6日（木）に、タブレット端末機等操作研修会を行いました。

○今回の研修会は、4年度中のタブレット端末機等を活用した議会改革の取り組みを進める上で、大変有意義なものとなりました。

